

EDMCエネルギートレンド トピック 気になるデータ

2億kLを割った日本の原油輸入

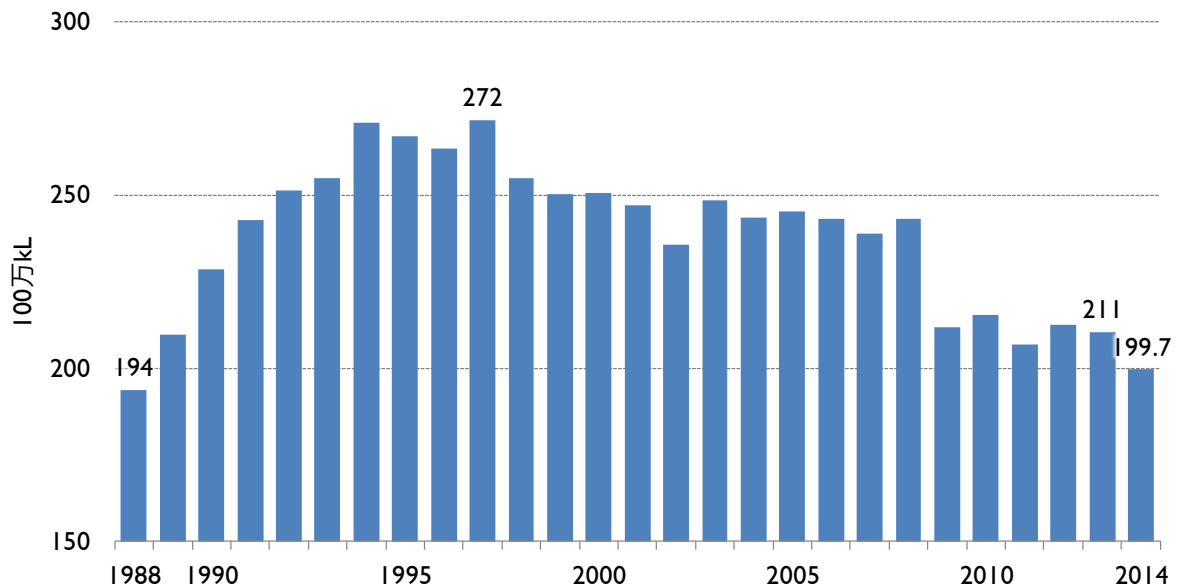
2014年の輸入量は四半世紀前と同程度まで減少。その一方で、支払い額は6倍

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹 | 柳澤 明

原油輸入量は26年ぶりの低水準

1月30日に発表された経済産業省「石油統計速報」および同「資源・エネルギー統計」によると、2014年の原油輸入量は前年の2億1,058万kLから1,089万kL減少した(図1)。その結果、輸入量は1988年以後で初めて2億kLを割り込み、1億9,970万kL¹となった。直近のピークであった1997年の2億7,170万kLと比べると7,200万kLも少ない水準である。日本は、こんにちのイタリアの石油需要量と同規模程度の輸入量を、20年足らずの間に減少させたことになる。

図1 | 原油輸入量



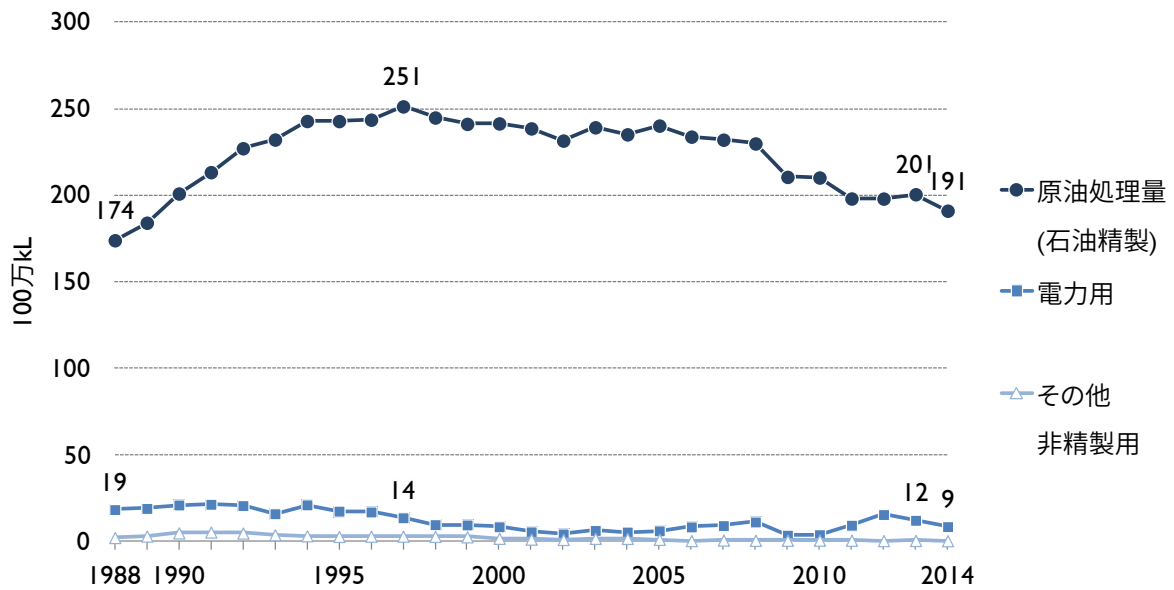
出所: 経済産業省「石油統計速報」、「資源・エネルギー統計」

背景には—やはり—石油精製の減少

2014年に原油輸入量が1,100万kLも減少した一因としては、東日本大震災後に急増した原油生焚き火力発電用の需要が、景気回復の遅れと不順な天候を背景とする電力需要の低迷やLNG火力発電所の増強により、400万kL減少したことも挙げられる(図2)。しかしながら、やはり主因は石油精製の落ち込みである。2014年の原油処理量は前年比900万kL減少し、2013年に一時的に回復していた2億kLの大台を再び割り込んだ。

¹ 3.44 Mb/d

図2 | 原油需要

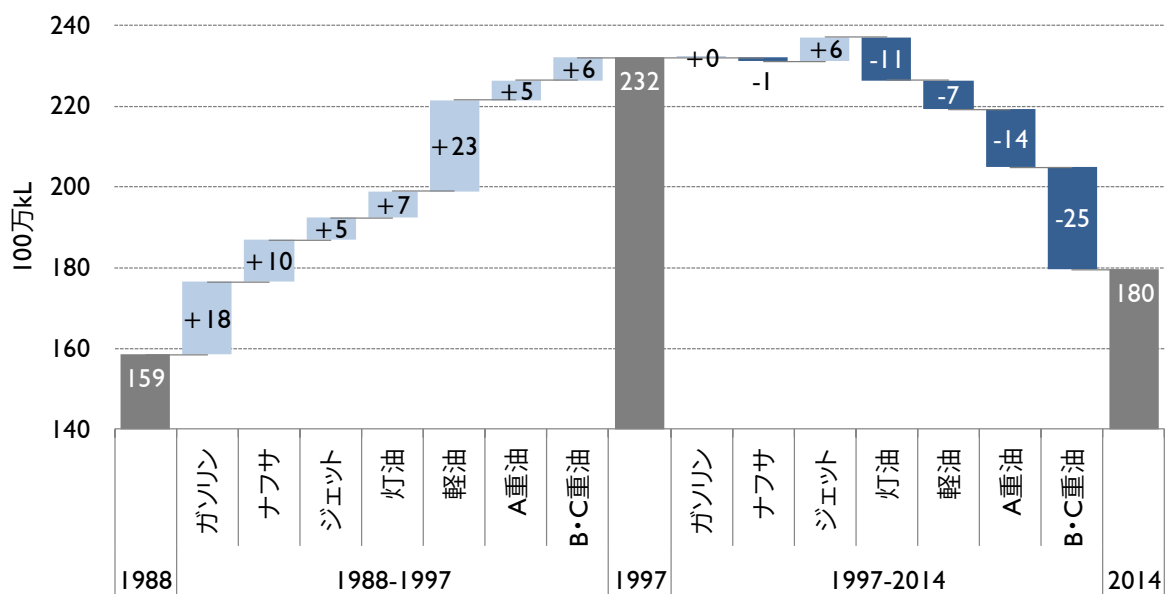


出所: 経済産業省「石油統計速報」、「資源・エネルギー統計」

石油精製の縮小は、短期的な動向であるのみならず、中期的なトレンドをも形成している。

このところの各種燃料油の生産量を見ると、重油を筆頭に減少が著しい。もともと、今でこそ石油精製はそうした状況であるが、1988年—原油輸入量が2億kLに達する直前—から直近のピークをつけた1997年にかけては、いずれの燃料油も増産を記録していた(図3)。しかしながら、その後、こんにちまでの17年間においては、生産量が増加したのはジェット燃料油(とわずかにガソリン)のみである。灯油、A重油、B・C重油にいたっては、2014年の生産量は1988年を400~2,000万kL下回る。

図3 | 燃料油生産量の変化



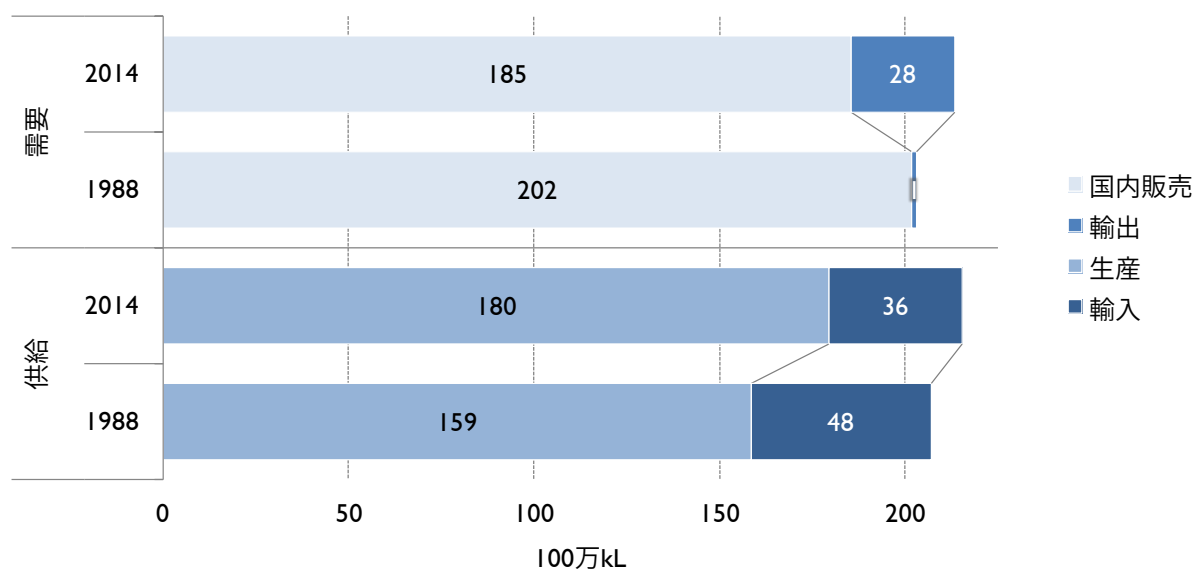
出所: 経済産業省「石油統計速報」、「資源・エネルギー統計」

重みを増す石油製品外需

1988年に2億200万kLあった燃料油の国内向け販売量は、2014年には1億8,500万kLと、1,600万kLも減少した。こうした国内需要の減少は燃料油生産量の動向に大きな影響を及ぼしてきたものと想像される。しかしながら、実際には同期間における生産量は、1億5,900万kLから1億8,000万kLへと2,100万kL増加しているのである。

このパラドックスの背後には、燃料油純輸入量の減少がある。1988年には4,800万kL—原油輸入量の25%相当—の燃料油が輸入されていた。しかし、2014年には、灯油、軽油、A重油の輸入がほとんどなくなったことなどで、燃料油輸入量は3,600万kLまで減少した(図4)。一方、燃料油の輸出は、1988年には実質的になかったとも言えたが、2014年にはその量は2,800万kLまで拡大した²。輸出油種としてはボンド扱いが多いジェット燃料油とB・C重油を除けば軽油が中心で、主要な輸出先はシンガポール、香港、オーストラリア、韓国、中国などである。日本の石油元売りは、海外市場への戦略的な輸出にはあまり積極的ではないとも伝えられている。しかしながら、縮む内需を輸出増・輸入減という外需の増大で補うことが、設備の統廃合ともども、典型的な装置産業である石油精製で、製油所の稼働率³維持へ貢献する形になっていたのである。

図4 | 燃料油需給バランス



注: 在庫変動等のため需給は一致しない

出所: 経済産業省「石油統計速報」、「資源・エネルギー統計」

もっとも、輸出は国際市況や為替次第といった側面もある。今後も一本調子で拡大してゆくかどうかは分からない。現下の円安は他の財と同じく燃料油の輸出にとっても支えとなる。しかしながら、同時にそれ以上のペースで進んでいる原油安は、石油精製の費用構成において、地域間格差が原則的には小さい原料費のウェイトを下げ、運転費・人件費などの差異を強調することになる。周辺国に比べ製油所規模が小さい日本が石油製品を輸出するには、原油安は逆風となりうる。

² 2008年と2009年には、輸出量が輸入量を約300万kL上回る純輸出ポジションを記録している。

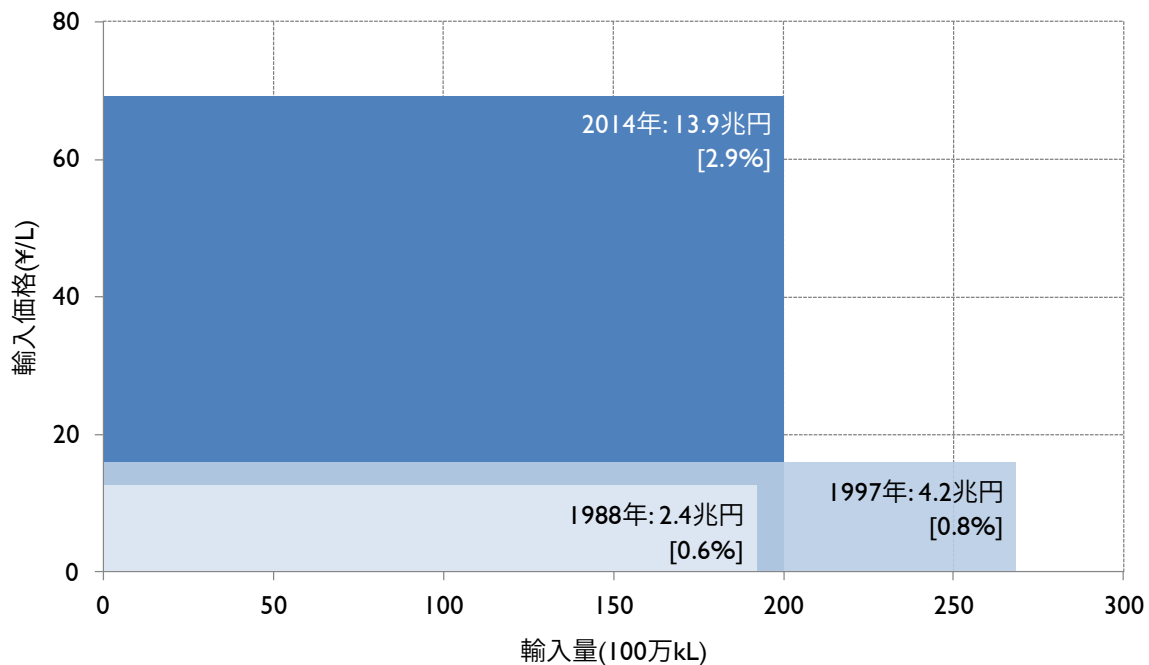
³ 製油所稼働率は1998年が65%、1997年が82%、2014年が81%。

足元の原油価格下落にもかかわらず、巨額の輸入コスト

再び話を原油輸入に戻そう。2014年の輸入量は26年前の水準近くに戻ったが、その経済的負担は当時とは大きく異なる。1988年の原油輸入額は2.4兆円⁴で、名目GDP比では0.6%に過ぎなかった(図5)。これに対し、2014年の原油輸入額は13.9兆円という巨額に達し、名目GDP比でも2.9%程度に膨らんだと見積もられる。

2014年は秋口から国際原油価格が急速に下落したとはいえ、輸入CIF価格は年平均で\$105/bblという歴史的最高値圏にとどまった。そのため、2014年は、輸入価格が\$16/bblであった1998年はおろか、輸入量がこんにちより3割以上も多かった1997年(\$21/bbl)をもはるかに上回る負担となったのである⁵。なお、本稿執筆時点(2015年1月下旬)の\$45/bbl、¥118/\$の下での仮想的な見積もりをすれば、2億kL程度の原油輸入に対する支払い額は6.9兆円、名目GDP比は1.4%までおよそ半減する計算である。

図5 | 原油輸入量、価格、金額



注: 矩形面積が輸入額を表す。角カッコ内は同名目GDP比。粗油を含む

出所: 財務省「貿易統計」等より算出

石油内需の縮小により、原油の輸入量は今後も減少してゆくものと見込まれる。しかし、わが国最大の輸入品目としての地位ともども、その経済的な重要性は—良きにつけ悪きにつけ—当面は変わらないであろう。目下の原油安はマクロ経済への天恵としてありがたく享受しておく一方で、わたしたちは今見るような低油価がいつまで継続するのか分からないことにも注意しておかなければならない。やまない雨はないが、晴れも永遠には続かない。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp

⁴ 財務省「貿易統計」。粗油を含む

⁵ 為替レートは、1988年が¥128/\$、1997年が¥121/\$であったのに比べ、2014年は¥105/\$と相対的に円高であった。